

投資情報ウィークリー

2016年4月11日号
調査情報部

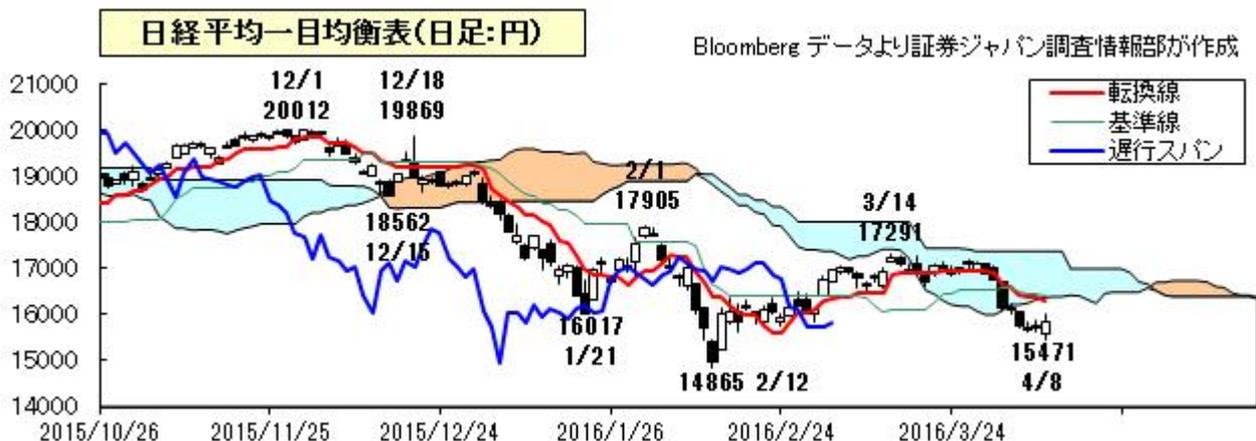
今週の見通し

先週の東京市場は続落の後、下げ渋った。円高による景気や企業業績の先行き減速懸念を背景に、日経平均は6日まで7日続落となり、2月15日以来約1か月半ぶりの水準に下落した。その後は突っ込み警戒感から下げ渋ったが、輸出関連株を中心に売り優勢の展開となった。米国市場は追加利上げ観測の後退やドル安を好感した買いが見られた一方、原油相場下落などからリスク回避の動きもみられた。為替市場でドル円は原油安や米長期金利の低下でドル売り優勢となる中、安倍首相が通貨安競争を回避する姿勢を示したことから円高が加速し、14年10月以来約1年5か月ぶりに一時1ドル107円台を付けた。一方、ユーロは域内のインフレ率鈍化による金利先安観などが意識され、ユーロ円は1ユーロ122円台後半まで円高が進んだ。

今週の東京市場は、為替にらみの不安定な展開となろう。円高リスクを警戒して下値模索となるものの、政策期待の高まりに加え、決算に対する不安も次第に織り込まれ、底堅さも見られよう。物色は中小型材料株が中心となるものの、業績好調銘柄にも買いが集まろう。米国市場は決算発表本格化でやや神経質な展開が予想されるが、業績の先行き回復期待から下値も限られよう。為替市場でドル円は、米経済指標や長期金利動向をにらみつつ、1ドル106円台を目指す円強含みの展開となろう。ユーロ円は欧州金利の低下傾向を映して、1ユーロ120円前後をうかがう動きとなろう。

今週、国内では11日(月)に2月の機械受注、13日(水)に3月のマネーストックが発表される。一方、海外では11日に3月の中国消費者物価、12日(火)に3月の米財政収支、13日に3月の米小売売上高、ページブック、15日(金)に1-3月期の中国GDP、3月の鉱工業生産、小売売上高、3月の米鉱工業生産が発表されるほか、14日(木)、15日にG20財務相・中央銀行総裁会議、15日から17日(日)までIMF・世界銀行春季会合、17日にOPECと非OPECの産油国会合が行われる。

テクニカル面で日経平均は、日足一目均衡表の抵抗帯下限を下抜け、運行スパンも日々線を割り込んで、弱気シグナルが点灯した。2月12日安値(14865円)で踏み止まれば、ダブルボトム形成が意識されるが、下回ってしまうと、一段安は避けられそうにない。一方、戻りめどは転換線(16304円:8日現在)や抵抗帯下限(16371円:同)、基準線(16381円:同)、25日移動平均線(16690円:同)などが意識される。なお、週足一目均衡表では来週、抵抗帯のねじれが示現することから、トレンドの転換や加速に注意したい。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

4/8 15:05



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆通期見通しに対する第3Qまでの進捗率が高く、テクニカル的にも好位置にある主な銘柄群

4月下旬以降3月期決算企業の決算発表が本格化する。通期業績予想に対して第3四半期累計の実績が高水準である銘柄が多く存在している。業績変化率が高く、テクニカル的にも株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する銘柄も散見され、中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 株価が13週・26週移動平均線の上位で、通期見通しに対して第3四半期までの進捗率が高い主な銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	信用倍率 (倍)	前期推定営業 利益伸率(%)	進捗率(%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
7893 プロネクサス	1139	20.71	1.60	1.84	4.11	5.47	118.71	1.16	11.17
4568 第一三共	2435.5	22.19	1.28	2.87	1.12	74.68	115.70	1.86	0.40
2264 森永乳	595	16.34	1.18	1.18	0.89	86.63	112.53	7.28	8.39
7780 メニコン	3890	39.49	2.11	0.77	1.13	10.90	108.50	7.72	16.71
3254 プレサンス	4170	6.97	1.37	1.44	937.00	10.03	106.86	10.31	4.13
5912 OSJBHD	238	11.08	1.44	2.10	8.36	114.54	105.11	3.47	0.33
9010 富士急	1451	70.04	7.10	0.41	0.05	9.48	104.50	12.69	18.73
5902 ホッカンHD	313	5.69	0.49	2.40	5.25	414.71	102.71	4.12	0.54
9052 山陽電	499	27.59	1.65	1.00	0.13	11.53	100.32	5.00	5.76
1820 西松建	467	10.78	0.87	2.78	11.42	83.70	96.53	4.03	0.68
1333 マルハニチロ	2174	16.35	1.29	1.38	0.50	78.45	96.46	0.21	5.66
7981 タカラスタ	977	15.88	1.02	1.43	0.23	7.40	94.97	4.32	4.95
2871 ニチレイ	924	21.92	1.77	1.30	1.52	13.54	93.61	4.05	8.05
4528 小野薬	4769	135.90	5.37	0.75	3.85	62.23	93.02	14.39	19.90
4229 群栄化	300	16.34	0.56	2.00	4.48	34.43	92.50	5.04	0.84
4526 理ビタ	4000	22.56	1.17	1.55	0.88	18.25	92.24	2.92	2.78
2681 ゲオHD	1869	9.02	1.43	1.71	3.53	56.94	91.91	2.98	0.81
2183 リニカル	1842	38.94	20.38	0.54	14.05	96.80	91.36	10.41	25.73
2222 寿スピリッツ	2383	39.66	8.26	0.84	0.28	31.58	90.77	19.26	34.08
9014 新京成	430	10.25	0.70	1.40	4.50	5.76	90.30	1.63	0.32
3252 日本商業開発	2052	10.25	4.27	2.19	4.39	71.98	90.28	11.15	11.75
7840 フラベッドH	1002	37.22	1.10	2.50	0.57	27.68	90.27	2.63	2.59
9090 丸和運機関	2528	16.86	2.91	2.51	4.88	26.85	90.16	10.85	8.08
7951 ヤマハ	3225	17.60	1.75	1.36	0.16	36.05	90.08	3.99	5.88
4694 BML	4270	18.89	1.53	1.41	1.63	10.41	89.42	7.72	12.26
9697 カブコン	2707	19.77	2.13	1.48	0.40	13.40	88.37	7.29	3.15
1720 東急建	901	9.34	2.15	2.22	2.98	139.64	87.73	7.53	3.88
2908 フジッコ	2266	20.51	1.16	1.50	3.43	12.65	87.19	0.99	2.04
7947 エフビコ	4625	22.52	2.26	1.41	1.87	40.39	86.57	2.15	1.10
3088 マツキヨHD	5750	18.86	1.96	1.48	1.63	36.11	86.57	6.23	1.36
2127 日本M&A	6360	57.67	18.89	0.61	1.21	10.04	86.29	13.51	16.43
9887 松屋フーズ	2817	42.95	1.59	0.85	0.36	39.86	86.07	0.07	2.54
2915 ケンコーマヨ	2470	18.19	1.95	1.13	0.65	10.63	85.33	7.42	19.05
4552 JCRファ	2486	44.80	3.04	0.80	2.98	12.71	84.93	8.23	0.57
3098 ココカラF	4965	18.74	1.62	1.41	3.49	140.33	84.56	5.63	2.92
9616 共立メンテ	9390	33.49	3.87	0.53	1.48	23.65	84.51	7.48	4.53
3694 オプティム	4805	97.15	18.50	0.00	-	24.38	84.20	8.91	6.53
2440 ぐるなび	2541	30.03	7.06	1.38	3.84	25.51	84.06	3.34	3.83
2815 アリアケ	6370	37.27	3.59	0.86	2.22	26.91	82.86	0.34	2.96
4218 ニチパン	617	15.04	0.95	1.30	6.90	43.45	81.29	0.25	1.49
4368 扶桑化学	1624	12.67	1.89	2.16	151.00	25.32	80.99	5.66	2.81
1835 東鉄工	3150	16.61	1.98	1.02	0.68	9.72	80.72	2.05	7.58
6055 Jマテリアル	2782	21.15	3.99	1.26	4.82	35.19	80.56	10.78	15.09
4543 テルモ	3955	28.71	2.50	0.96	1.23	18.60	80.14	1.75	3.17
9989 サンドラッグ	8080	23.65	4.21	0.99	0.29	21.89	80.06	2.76	6.35

*指標は4/8時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

オリエンタルランド (4661・東 1)

16/3 期第 3 四半期(4-12 月)の営業利益は前年同期比 0.9%増の 921 億円。全事業で増益。主力のテーマパーク事業は天候不順等の影響で入園者数が前年を下回ったものの、入園券の値上げ効果が大きかった。また、ホテル事業は改装費用増があるも、平均客室単価が上昇。第 4 四半期(1-3 月)は「スターウォーズ」関連、「アナとエルサのフローズンファンタジー」などスペシャルイベントの導入効果なども加わり、16/3 通期の営業利益は会社計画を上回りそう。17/3 期も値上げ効果が寄与しよう。人気が高いホテルの好調も続きそうだ。また、24/3 期までに総額 5000 億円を投じて TDL はファンタジーランドの再開発(同ランドは約 2 倍の規模になる計画)、TDS(東京ディズニーシー)は北欧をテーマとした新テーマパークの開発などを実施する予定で、ゲストの満足度の高まりなどで今後は 3000 万人超の入園者数が期待されよう。(増田 克実)



富士通ゼネラル (6755・東 1)

16/3 期第 3 四半期(4-12 月)業績は売上高が前年同期比 13.0%増の 1969.1 億円、営業利益が同 12.9%増の 166.3 億円となった。主力の空調機部門は海外の好調で同 14.3%の増収となった。米州はブラジルの景気低迷で横ばいとなったが、欧州は南欧の猛暑の影響から販売が伸び、中東もサウジアラビアの省エネ規制対応機種が牽引した。また、豪州、アジア・中国でも商品ラインアップの拡充や販促強化で好調だった。国内も上位機種の好調と住設ルートの販売が伸びた。情報通信・電子デバイス部門では車載カメラが搭載車種拡大で伸ばした。会社側ではコストダウンと費用効率向上などに努めたことから、通期営業利益を従来予想の 240 億円から 250 億円(前期比 7.9%減)に引き上げた。一方、売上高は中国の景気減速などを織り込み、3000 億円から 2900 億円に引き下げている。修正後の通期営業利益計画に対する進捗率は 66.5%で、前年同期の 54.3%を大きく上回っている。決算発表は 4 月 22 日予定。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

バンダイナムコHD (7832・東 1)

16/3 期第 3 四半期(4-12 月)業績は売上高が前年同期比 3.9%増の 4251.8 億円、営業利益が同 5.0%減の 452.7 億円だった。トイホビー事業は国内やアジアで『機動戦士ガンダム』など定番商品が好調だったが、『妖怪ウォッチ』関連のピークアウトから減収減益となった。ネットワークエンターテインメント事業では業務用ゲーム機などが苦戦したものの、欧米で家庭用ゲームソフトが好調だったほか、国内では『アイドルマスター』シリーズの好調で、増収増益となった。映像音楽プロデュース事業では『ラブライブ!』が好調で増収となったものの、ミックス悪化で利益は前年同期比微減となった。会社側では業務用ゲームの苦戦を受けて、通期見通しを営業利益と経常利益でそれぞれ 70 億円、当期純利益で 40 億円下方修正し、売上高 5600 億円(前期比 1.0%減)、営業利益 430 億円(同 23.7%減)とした。17/3 期は海外での定番キャラクター商品の拡大に加え、ゲームソフト・アプリの好調が続くとみられるほか、業務用ゲームの評価損も消えるため大幅な増益に転じる可能性が期待される。(大谷 正之)



その他

Jフロント(3086)

前期は、都市部の百貨店の好調、広告宣伝費などコスト削減効果が寄与した百貨店事業が牽引し、売上高は会社計画未達ながらも各利益は上振れした。今期は、中期計画の目標値(営業利益 500 億円)の必達を目指している。株価下落、実質賃金の伸び悩みなどが懸念されるものの、松坂屋名古屋店や大丸京都店の改装効果が下期に期待される他、外商やインバウンドマーケットへの対応強化策などが奏功しそう。仙台パルコの開業効果なども見込まれる。

あさひ(3333)

今期の経常利益は 7%増の 36.2 億円を見込む。既存店売上高約 102%、出店は 24 店(直営 20、FC4)、改装等 5 店の前提。2010 年度をピークに市場全体が縮小傾向の中、同社はシェアアップで収益が拡大。一般車は若干減少するも、注力するスポーツ車の販売増加で単価アップが見込まれる。スポーツ車の構成比増加は、将来のパーツ、アクセサリーの販売増やサービス収入の増加に繋がる。ネット販売にも力を入れる方針。また、メーカーからの商品納入を東西の自社物流倉庫へ一括納入する仕組みを構築、コスト低減に大きく寄与しよう。2020 年に売上 600 億円、経常利益 55 億円を見込む。

東急不動産HD(3289)

道玄坂 1 丁目駅前地区再開発計画、南平台プロジェクト(仮称)、神宮前 6 丁目地区市街地再開発事業(仮称)、渋谷駅桜丘口地区再開発事業など、2020 年度までに渋谷・原宿の周辺エリアで大型再開発を進めていく計画だが、2017 年度に横浜「MM21-32 街区」のオフィスなども控える。また、3 月末には銀座(銀座東芝ビルの跡地)に複合商業施設「東急プラザ銀座」を開業し、17 年 3 月期の業績に貢献しよう。

カシオ計算機(6952)

17/3 期は円高リスクは残るが、高機能、高単価のメタルアナログウォッチの拡大継続やデジカメの独自ハイエンド商品の販売強化に加え、スマート・アウトドア・ウォッチの新規展開やネット教育事業の立ち上げなどが期待される。決算発表は 5 月 11 日予定。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

4月11日(月)

- 2月機械受注(8:50、内閣府)
- 2月産業機械受注(11:00、産工会)
- 生活意識に関するアンケート調査(13:30、日銀)

4月12日(火)

- 3月、15年度の中古車販売(11:00、自販連)
- 衆院北海道5区、京都3区補欠選告示

4月13日(水)

- 3月企業物価(8:50、日銀)
- 3月マネーストック(8:50、日銀)

4月14日(木)

特になし

4月15日(金)

上場 エディア<3935>マザーズ

<国内決算>

4月11日(月)

- 15:00~ ABCマート<2670>、4°C&D<8008>
- 16:00~ 吉野家HD<9861>
- <2Q>コジマ<7513>
- 時間未定 CVSベイ<2687>

4月12日(火)

- 15:00~ ホギメデカル<3593>、良品計画<7453>、高島屋<8233>
- 時間未定 ベル24HD<6183>、コーナン商<7516>、スター精密<7718>
- <1Q>津田駒<6217>
- <2Q>ビックカメラ<3048>

4月13日(水)

- 15:00~ イオン<8267>
- <2Q>サイゼリヤ<7581>
- 時間未定 ローソン<2651>、イオンファン<4343>、ガリバー<7599>
- <2Q>大庄<9979>

4月14日(木)

- 15:00~ ドトル日レス<3087>、レナウン<3606>、アデランス<8170>、松屋<8237>、東宝<9602>
- 16:00~ 松竹<9601>
- 時間未定 ヤマダSXL<1919>
- <2Q>ウエストHD<1407>、千代インテ<6915>
- <3Q>Gunosy<6047>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

4月11日(月)

中 3月消費者物価・卸売物価

4月12日(火)

米 3月輸出入物価

米 3月財政収支

4月13日(水)

中 3月貿易統計

欧 2月ユーロ圏鉱工業生産

米 3月小売売上高

米 3月卸売物価

米 2月企業在庫

米 ベージュブック

休場 韓国(総選挙)、タイ(ソンクラン)

4月14日(木)

G20財務相・中央銀行総裁会議(15日まで、ワシントン)

休場 タイ(ソンクラン)、インド(アンベードカル生誕日)

4月15日(金)

G20財務相・中央銀行総裁会議最終日(ワシントン)

IMF・世銀春季会合(17日まで、ワシントン)

中 1~3月期GDP

中 3月鉱工業生産・小売売上高・都市部固定資産投資

米 4月NY連銀製造業景気指数

米 3月鉱工業生産・設備稼働率

休場 タイ(ソンクラン)、インド(ヒンズー教ラーマ生誕日)

4月17日(日)

OPECと非OPECの産油国会合(ドーハ)

<海外決算・現地時間>

4月11日(月)

アルコア

4月13日(水)

JPモルガン・チェース

4月14日(木)

バンク・オブ・アメリカ、ウェルズ・ファーゴ

4月15日(金)

シティ・グループ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 4 月 8 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 4 月 8 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。